

論文の内容の要旨

論文題目 トランスナショナルな公共圏とメディアの可能性に関する考察
——1970年代～80年代における「日韓連帯運動」を事例に

氏 名 李 美 淑

本研究は、1970年代～80年代における、韓国の民主化運動に対する支援と連帯をうたった「日韓連帯運動」を事例に、政治的、社会的市民たちが形成する越境的な政治的空間とメディア、そして、連帯のあり方を理論的かつ実証的に問おうとするものである。本研究は、まずトランスナショナルな公共圏およびトランスナショナルな連帯に関する理論的考察を行った。その上で、「日韓連帯運動」という具体的な事例を基に、越境した他者との連帯を求める言説空間の形成過程の実証的な分析を行った。最後に、越境した他者との連帯に向けたトランスナショナルな公共圏とメディアの可能性について総合的な考察を行った。

まず、トランスナショナルな公共圏に関する理論的考察を行った。ハーバーマスの公共圏論およびフレーザーのトランスナショナルな公共圏論を参照した上で、コミュニケーション的行為を前提としたトランスナショナルな活動家たちのネットワークは、実態型としてのトランスナショナルな公共圏としてみることができると結論づけた。コミュニケーション的行為とは、他者の態度および視点を取り込むという相互性、文化的解釈枠に対する反省的な態度に基づく行為である。しかし、多くの場合、国家、民族、言語などを異にする他者の態度や視点は、「マス＝国民」を前提とするマスメディア・ジャーナリズムにより、周辺化、他者化される傾向がある。そこで、他者との相互依存と相互責任、他者との関係性に注目するケアのジャーナリズムへの考察を通じ、トランスナショナルな公共圏の形成には、グローバルなレベルにおける他者との関係性と連帯に敏感なメディア実践、ジャーナリズムの実践が求められることを確認した。

次に、トランスナショナルな公共圏の形成には、越境した他者との連帯を求める倫理的な姿勢あるいは態度が必要であるという点から、トランスナショナルな連帯の概念化を試みた。憲法的、民主的な普遍的価値を中心としたコスモポリタンな連帯への議論と、不正義なグローバルな政治経済構造に対する制度的責任や政治的責任に基づく連帯への議論を考察した上で、本研究は、普遍的、民主的価値とともに、他者との相互依存、相互責任が問われる連帯として、トランスナショナルな連帯を概念化した。トランスナショナルな連帯は、他者とのコミュニケーション的行為

を通じ、他者の態度と視点を取り込む中で、また他者と自己の関係性を省察、認識する中で、自己のあり方を変革していく再帰的民主化への道程となる。

こうした理論的考察を基に、1970年代～80年代における「日韓連帯運動」を事例として、越境した他者との連帯を求める言説空間の形成過程を分析した。そのために、本研究は三つの研究課題を設定し、二つの研究方法を用いている。研究課題は、①日韓連帯運動の概観、②日韓連帯運動の背後におけるトランスナショナルな情報交換のネットワークの形成と活動、③日韓連帯運動の「連帯」の言説の展開を明らかにすることである。研究方法は、日韓連帯運動の参加者に対する聞き取り調査と、参加者たちの主なフォーラムであった総合雑誌『世界』を中心とした「連帯」へのフレーミング過程分析を行った。そのほか、参加者による自伝、資料集などの二次資料とともに、当時のチラシ、ポスター、宣言文、機関紙などの資料も分析に用いることにした。

研究の結果は次のとおりである。

第一に、日韓連帯運動は、1960年代後半のベトナム反戦運動、在日韓国・朝鮮人の民族差別問題への告発、ニュー・レフト学生運動に対する在日マイノリティ（華僑青年闘争委員会）の決別宣言などを受け、「アジア」へ目を向け始めた日本の戦後社会史という背景から形成された。初期は、「救援」運動の性格を持っていたが、1970年代の半ばから「連帯」を掲げた運動へと展開していった。こうした展開には、ベトナム反戦運動グループ、在日韓国人コミュニティ、キリスト者組織、女性運動および労働運動のグループの活動家間、組織間のネットワークと連携が作用していた。日韓連帯運動は、1980年代半ば以後、植民地過去清算への努力や在日韓国・朝鮮人の処遇問題（指紋押捺反対運動など）へと糾合していったことが確認された。

第二に、こうした日韓連帯運動の形成とその展開の背後にある、トランスナショナルな情報交換のネットワークの形成および活動を明らかにした。韓国の民主化運動の活動家たちが、韓国における言論統制に対し、国内外的にどのように対応したかを追跡した上で、外国人宣教師を含むキリスト者のトランスナショナルなネットワークが、韓国の中で抑圧された人々の声を世界的に発信するという点で大きな役割を果たしたことを確認した。例えば、総合雑誌『世界』に連載されたT.K生の「韓国からの通信」（1973年～1988年）は、こうしたキリスト者を中心としたトランスナショナルなネットワークによって可能であった。また、トランスナショナルな情報交換のネットワークでは、ただ「情報」の往来に留まらず、活動家たちが直接的あるいは間接的に出会い、問題提起、問題意識の共有、そして、それに対する応答というコミュニケーション的行為が行われていた。例えば、日韓キリスト者協議会では、新植民地主義的な対韓政策に対する批判的意識が共有され、韓国のキリスト者の問題提起と呼び掛けに応答する形で日本のキリスト者の連帯組織が生まれることとなった。

第三に、韓国の民主化運動への連帯を求める問題意識、すなわち、連帯への意味づけの過程（フレーミング過程）を、トランスナショナルな情報交換に関わっており、日韓連帯運動の参加者たちの一つの主要なフォーラムであった総合雑誌『世界』の韓国関連記事を中心に分析した。『世界』における韓国関連の記事を四つの時期に分け、フレーミング過程におけるコミュニケーション過程（フレームの明確化）、戦略的過程（フレームの連携、増幅、拡張、転換）、論争的過程（反対勢力）に注目した。まず、韓国の闘う人々の苦痛に対し、韓国の独裁政権を支える日本という「責任」のマスター・フレームが明確化された。そして、その解決策として「対韓政策をただす」というフレームが連携した。しかし、大衆の無関心や対韓国人（朝鮮人）観という社会文化的構造における限界、政府および一部の保守言論からの日韓連帯運動に対する批判の中で、日韓における根源的な問題として「過去の問題」というフレームが加わっていく（フレーム拡張／フッキング）。1980年代半ばには、「対韓政策をただす」というフレームは、「植民地過去清算」や「内なる戦後責任」というフレームへと転換していった。ここで、他者との連帯を求めることが、理想的な自己と他者の関係、そして、より理想的な自己の実現を求める運動へと繋がっていく再帰的なプロセスを確認した。また、誌面を通じた間接的な形ではあるが、韓国の民主化運動の活動家、在日韓国・朝鮮人の知識人、日本の活動家・知識人が、問題提起、呼びかけ、応答、省察的な意味解釈の共有などを通じ、連帯へ向けた言説空間を構築していったことを確認した。ここで、韓国の抑圧された人々の肉声を世界に発信しながら、韓国の民主化勢力との連帯に向けた言説を形成していた『世界』は、他者との相互依存、相互責任、そして、関係性に敏感に反応したという点で、トランスナショナルな公共圏形成におけるナショナルな枠組みを越えたメディア実践の可能性を見せている。

以上の事例分析から、日韓連帯運動における活動家たちのトランスナショナルなネットワークは、国内、地域、国際的な世論を形成していくトランスナショナルな公共圏として見なすことが可能であることを確認した。国境を越えた情報交換のネットワークを通じ、他者との連帯を求める運動の中では、他者の存在を知り、他者の声を聞き、他者と自己の関係（他者と自己の関係を規定する構造）を学び、自己をも変革していこうとするコミュニケーション的行為が行われていたのである。こうしたコミュニケーション的行為を内包するトランスナショナルな公共圏と連帯は、他者へのエンパワーメントだけでなく、再帰的に自己の社会をより理想的に、民主的に変えていく原動力にもなり得る。そして、こうした他者との連帯を通じた再帰的な民主化の道程として、まさしく1990年代における植民地過去清算への努力と未来志向的な日韓関係への展望が描かれてきたのである。

本研究は、1970年代～80年代の日韓連帯運動を事例に、トランスナショナルな公共圏と連帯

の可能性を他者との連帯を求める言説空間の形成過程を中心に考察してきた。しかし、今日の日韓関係および東アジア情勢は、排他的ナショナリズムの高揚に直面している。グローバリゼーションの深化とともに、相互依存がより深まっていく中で、他者の声を取り込み、文化的解釈枠に対する反省的態度に基づくコミュニケーション的行為を担保するようなメディア空間と実践が今日ますます必要となると考えられる。今後、新たなメディア環境の中で、市民社会のトランスナショナルな公共圏と連帯に対する考察を深めていきたい。